

マイクロファイナンスによる 移民・難民の社会的包摂

社会政策学会第128回大会・自由論題 2014年6月1日(日)

明治大学経営学部 小関 隆志

1. 研究の目的と方法

問題の所在

- アメリカは世界最大の難民受け入れ国
- 他方、移民・難民が経済的に自立するには困難が多い
- 移民・難民の社会的包摂が必要

研究目的: アメリカにおいて移民・難民の社会的包摂に対しマイクロファイナンス(以下MF)が果たす役割を明らかにする

1. 研究の目的と方法

移民・難民を対象にサービスを提供するマイクロファイナンス機関(MFI)の幹部スタッフに聞き取り調査 2011ー2012年

調査対象 : FINANTA, Accion East and Online, Business Center for New Americans (BCNA), Business Outreach Center Network (BOCNET), Chinatown Manpower Project (CMP), East Harlem Business Capital Corporation (EHBCC), Grameen America, Renaissance Economic Development Corporation (REDC), ECDC Enterprise Development Group (ECDC), Latino Economic Development Corporation (LEDC), Entrepreneur Works, Women`s Opportunities Resource Center (WORC), Ceiba

計13団体(主にニューヨーク市、フィラデルフィア市、ワシントンDC周辺に立地)

2. 社会的排除・金融排除

社会的排除の3次元 [パラ・ラベール, 1999=2005]

- 経済的な次元
- 政治的な次元
- 社会的な次元: 社会サービスへのアクセス、労働市場へのアクセス、社会参加の度合い

⇒ 貧困・失業以外の多様な社会的排除の側面を示す

多次元的アプローチ: 複数の要因⇒累積的な不利益⇒排除という動態的過程

⇒ 金融排除の特徴・意義と重なる

2. 社会的排除・金融排除

金融排除

- 地理的・属人的・社会的条件により金融サービスにアクセスできないこと[岡村, 2007]
- 金融排除層は代替金融機関を利用

アメリカにおける金融排除の歴史

- レッドライニング → 地域再投資法(CRA)による差別禁止

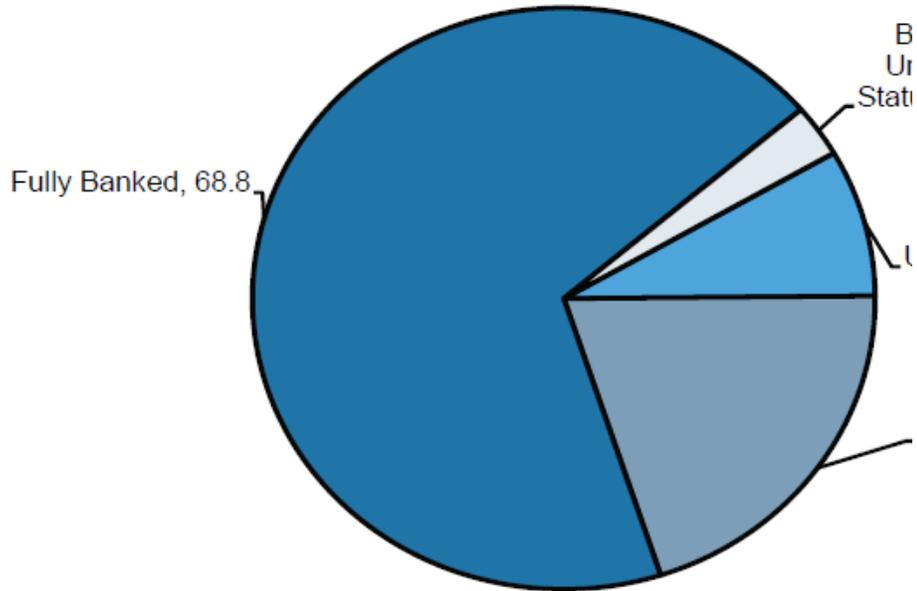
銀行口座を持たない・使わない人々(Unbanked, Underbanked)

- なぜ口座を持たない・使わないのか → 広い意味での「排除」
- 口座だけでなく、融資などの金融サービス。多段階的な「排除」

2. 社会的排除 · 金融排除

Table 1.1 Banking Status for Select Demographic Groups

Figure 1.1 2011 Banking Status of Households (Percent)



Notes: Percentages are based on 120.4 million US households. Percentages may not sum to 100% due to rounding.
 * These households are banked, but there is not enough information to determine if they are fully banked.

Select Demographic Groups	Percent Unbanked	Percent Underbanked	Percent Fully Banked
All households	8.2	20.1	68.8
Blacks	21.4	33.9	41.6
Foreign-born non-citizens	22.2	28.9	45.8
Households experiencing unemployment	22.5	28.0	47.5
Lower-income households (less than \$15,000)	28.2	21.6	47.6
Unmarried female family households*	19.1	29.5	48.4
Hispanics	20.1	28.6	48.7
Households with householders under age 24	17.4	31.0	49.7

2. 社会的排除・金融排除

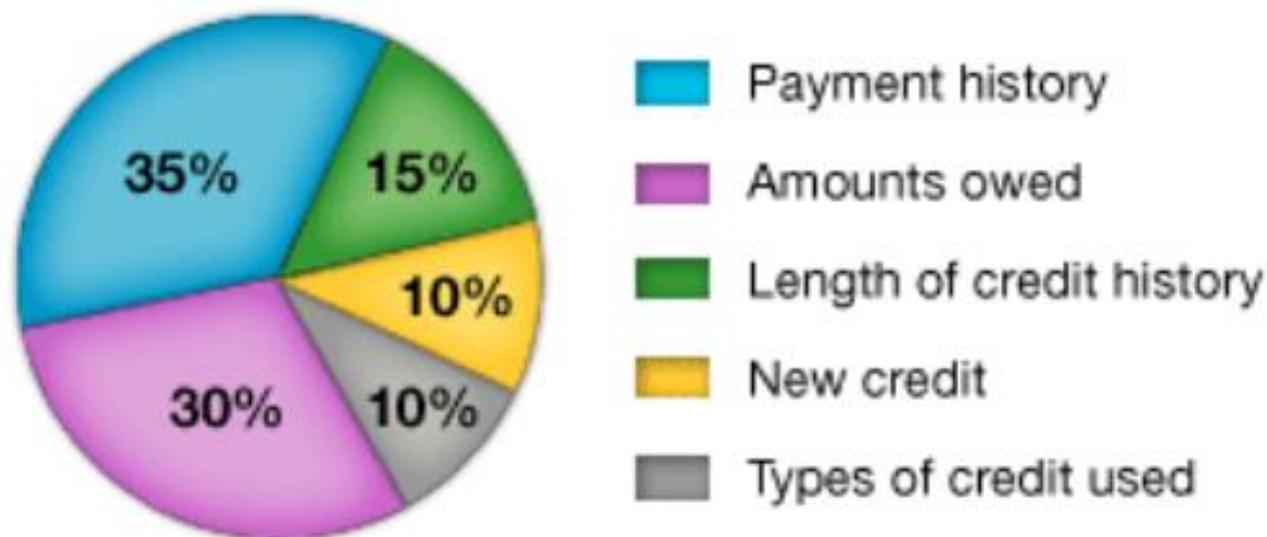
移民・難民の社会的排除

- 移民・難民は「外で排除される非一市民」。トランスナショナルな包摂が求められる [亀山, 2007]
- 移民・難民の多面的な社会的排除: 語学力、学歴、文化・価値観などが要因。就職、公的社会サービスへのアクセス、コミュニティ参画からの排除
- 金融も重要な公的社会サービスだが、教育や医療の陰に隠れて研究者には注目されず
- イギリス・フランスの社会的排除に研究者の注目が集まった [福原, 2007; 中村, 2007; 野田, 2013; 宮島編, 2009] 反面、アメリカは注目されてこなかった

2. 社会的排除・金融排除

クレジットスコア: 消費者個人の信用度を点数化したもので、この数値の多寡が口座の開設、融資、就職など様々な面に決定的な影響をもたらす。

How a FICO Score breaks down



出典MYFICO.COM <http://www.myfico.com/crediteducation/WhatsInYourScore.aspx>

表1. 地域復興国家戦略策定に向けた主要テーマと政策研究チーム一覧

テーマ	政策研究チーム	関連省庁の数 ^{*1}	委員数 ^{*2}	勧告数 ^{*3}
1. 労働の活性化	①就労	6	33(14)	67(43)
	②技能	5	21(8)	11(11)
	③ビジネス	5	21(6)	24(24)
2. 場の活性化	④地域運営	6	36(22)	23(23)
	⑤住宅管理	3	22(13)	35(35)
	⑥地域巡査員	3	33(14)	25(25)
	⑦不評住宅	4	25(9)	37(35)
	⑧反社会的行為	3	40(17)	27(27)
	⑨コミュニティの自助	6	29(14)	33(30)
	⑩芸術とスポーツ	3	25(10)	47(40)
3. 若者支援	⑪「スクール・プラス」	5	25(13)	32(22)
	⑫若者	7	46(16)	24(21)
4. アクセス向上	⑬店舗	7	28(13)	32(19)
	⑭金融サービス	4	21(8)	44(40)
	⑮情報技術	5	31(14)	37(35)
5. 政府の機能改善	⑯教訓の学習	10	33(15)	33(25)
	⑰地方の協力	8	33(15)	18(17)
	⑱よりよい情報	8	29(10)	20(20)

※1 「社会的排除対策室」は除く。

※2 括弧内は外部委員の数を示す。なお2010年末までに離脱した委員も含む。

※3 括弧内は政府に承認された勧告の数を示す。

出典：社会的排除対策室報告書（SEU 1998 図表14：58-9, SEU 2001：6：251-70）の記載をもとに筆者作成

出典：野田(2013)

2. 社会的排除・金融排除

マイクロファイナンス(MF)の概要

- 「貧困層を対象に、非常に少額の融資や預金を取り扱う金融」[岡本, 2008]
- 途上国のMFとアメリカMFの違い:
 - アメリカは貧困層だけでなく、社会的弱者を対象
 - アメリカでは資金提供よりも起業講座や経営コンサルティング、金融教育など
- 主なMFの担い手は、零細企業育成組織(MDOs)
 - 融資、助成、起業講座、コンサルティング、金融教育など

2. 社会的排除・金融排除

零細企業育成組織による金融サービス

- 起業や事業拡大のための少額融資
- 個人開発口座(Individual Development Account: IDA)
- 信用形成融資(Credit Builder Loans)

マイクロファイナンス利用者の属性

- 女性56% 貧困線以下41% 非白人60%
- 女性・低所得・マイノリティは金融排除層

Figure 1: Gender of Entrepreneurs

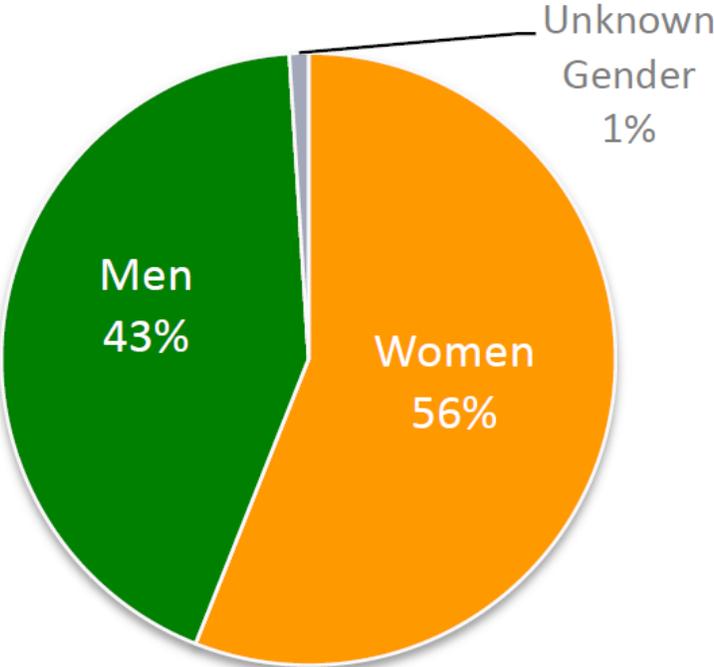
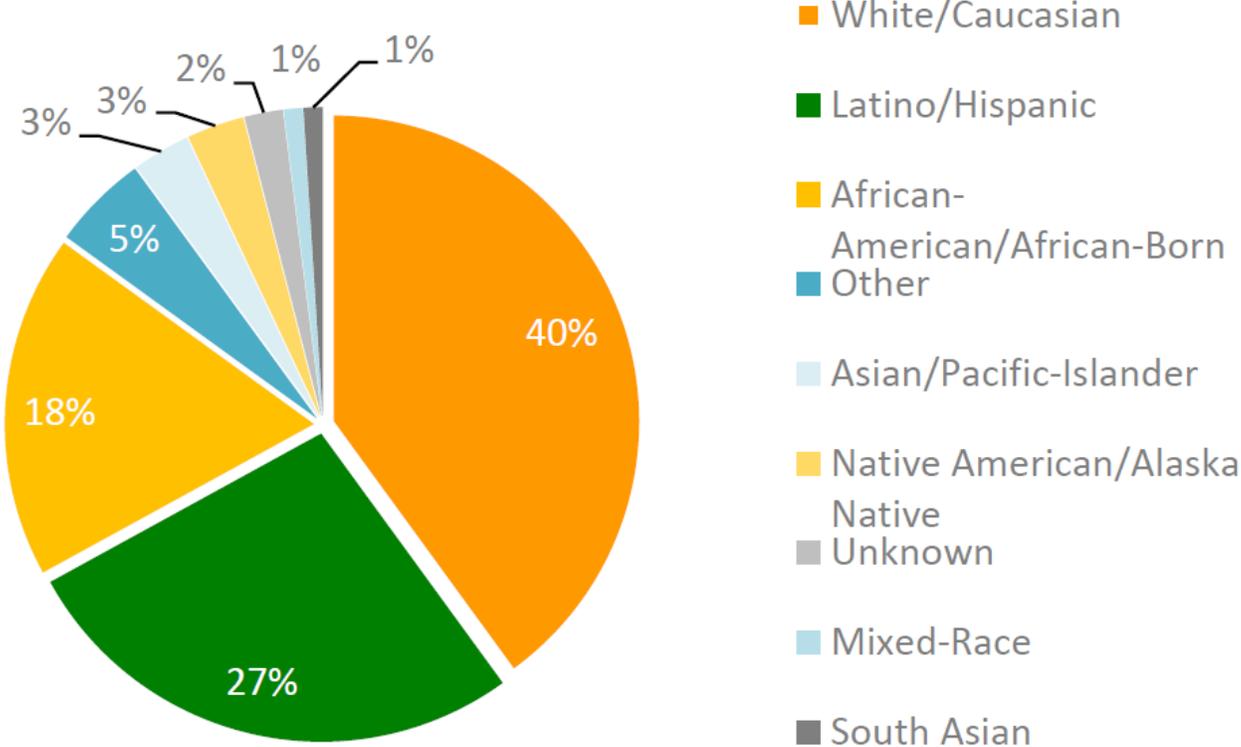
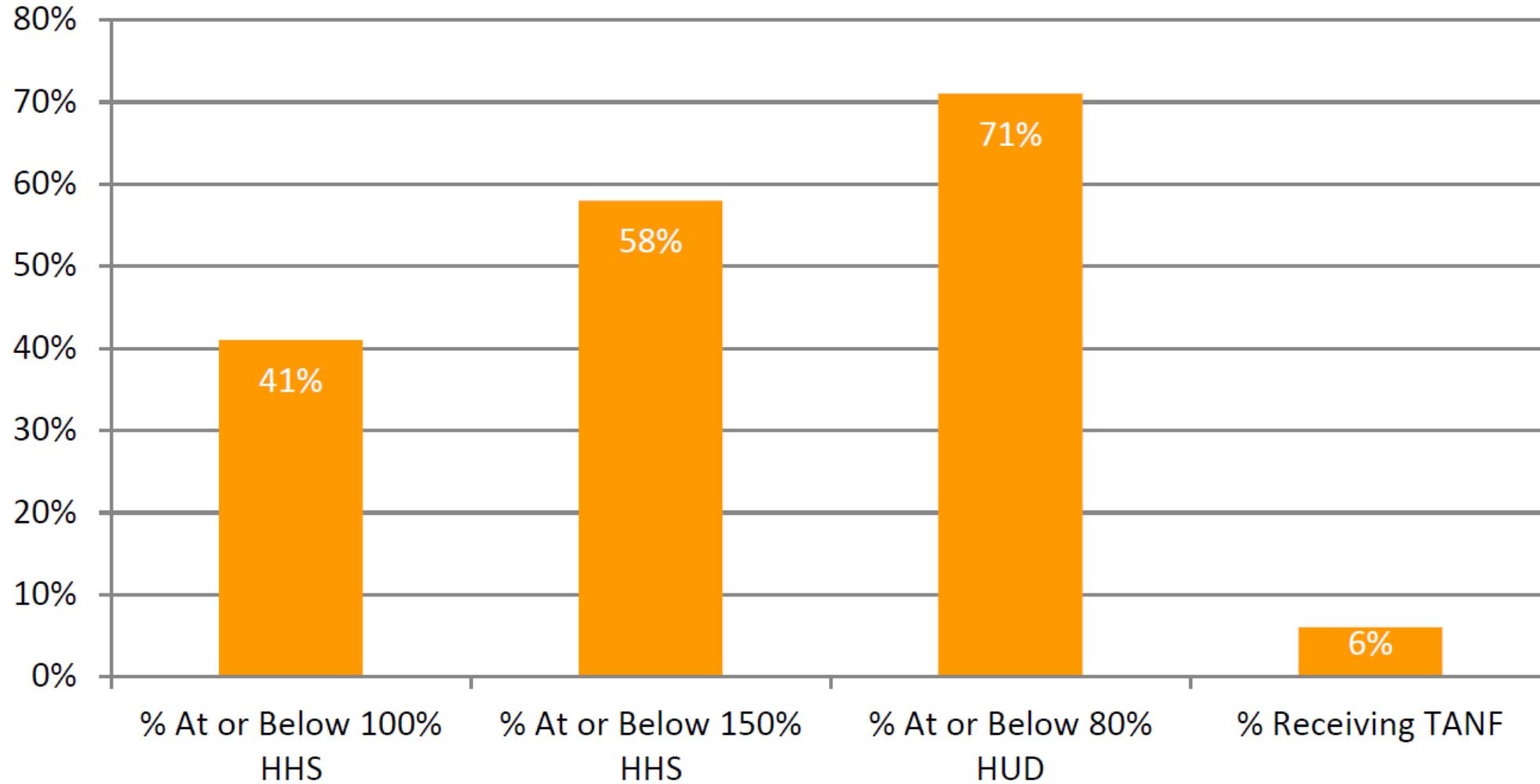


Figure 2: Ethnicity/Race of Entrepreneurs



Source: FIELD (2013)

Figure 3: Low-Income Status of Entrepreneurs at Intake



3. 調査結果

移民の起業家は、創業資金や事業拡大資金の獲得で、不利益を被っている

- 移民起業家の14.6%は、銀行から創業資金の融資（移民以外は17.9%）
- 移民起業家の12.9%は、銀行から事業拡大の融資（移民以外は19.4%）

移民の金融排除の要因（聞き取り調査より）

- 語学力、身分証、クレジットスコア
- 金融知識の欠如と恐怖心、文化・価値観の相違 など

多次元的アプローチからみた金融排除

3. 調査結果

移民・難民の金融包摂

⇒金融包摂の目的と範囲

- 口座の開設
- 必要とする金融サービス(融資など)の提供
- 将来的には銀行へのアクセス

3. 調査結果

グループ融資手法 : Grameen America



- 1件当たり融資額平均1970ドル
- 利用者は全員女性、90%はシングルマザー、大半がヒスパニック系
- 5人で1つのグループを形成。グループ内で助け合う
- 連帯保証はないが、ピア・プレッシャーが働く

3. 調査結果

グループ融資手法 : Grameen America



グループを結成

金融講座を受講

提携先銀行で預金口座開設

1人1500ドルの融資

毎週ミーティングで返済

3. 調査結果

ROSCAsを通じたグループ形成と金融教育: FINANTA

- 1件当たり融資額平均 14,258ドル
- 利用者は主にヒスパニック系移民
- ROSCAsを通して、金融教育プログラムCircles of Successを開始

finanta

YOUR ACCESS TO CAPITAL

3. 調査結果

ROSCAsを通じたグループ形成と金融教育 : FINANTA
(PRECAPS Program)



10-15名のグループ結成、相互協力

上限3600ドルを1年間借りる

1年間にわたる経営支援・教育プログラム

1年経った時点で返済、卒業

3. 調査結果

難民への個人開発口座と保育所起業支援: WORC

- 個人開発口座(Individual Development Account: IDA) とは
- 参加者1名当たり貯蓄額 平均2801ドル(アメリカ全体)
- WORCは、22のIDA実施団体のひとつ

- 保育所起業支援
- 難民が自宅を利用した保育事業を起業する際に、融資と講座を提供
- WORCは、22の実施団体のひとつ



3. 調査結果

難民への金融基礎知識提供: BCNA

- 難民向けIDAの実施団体のひとつ
- BCNAの利用者の約7割が難民
- 融資先は、移民と難民が約半々の割合
- IDA利用者に、金融基礎知識教育の無償提供
- IT・ソーシャルメディア、経営指導・支援もほぼ無料



4. 考察

移民・難民対象のマイクロファイナンスが果たす役割

- 移民・難民が資金を得て起業し、事業拡大するのを支援
- 独自のニーズに応じて言語、金融知識、コンサルティング

起業支援と社会的包摂

- 企業への就職に代わる就労・生計維持として零細事業（自営業・自己雇用）
- 零細事業の支援は就労による社会的包摂

4. 考察

金融包摂におけるマイクロファイナンスの役割

- 銀行でもなく代替金融サービス(AFS)でもない第三の選択肢
- 利用者の当面の資金需要に応える(融資や個人開発口座など)
- 利用者が将来的に銀行を利用できるように支援(クレジットスコアの改善や金融知識の獲得)
- 移民・難民の状況とニーズに基づく支援(多言語、文化・価値観への理解、起業講座)

5. 結論

移民・難民がアメリカで経験している社会的排除

- 零細事業を起業し、生計を立てることの困難
- 金融面での社会的排除が、他の社会的排除の要因/結果
- 言語・文化の違い、金融知識の欠如などを背景

マイクロファイナンスによる金融包摂

- 融資・金融知識教育など、移民・難民のニーズに応える
- 金融包摂が、関連する他の社会的包摂にも波及